

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 アイザワ証券グループ株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO 藍澤 卓弥

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03(6852)7716

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員CFO 真柴 一裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03(6852)7716

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員CFO 真柴 一裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	8,115 (5,283)	5,945 (4,152)	16,050 (10,176)
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,033	1,600	1,429
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失( )	(百万円)	2,283	1,455	2,901
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,782	1,294	761
純資産額	(百万円)	59,814	55,667	58,029
総資産額	(百万円)	135,212	103,791	104,723
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	57.59	37.80	73.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.9	51.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,826	1,139	3,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,181	1,250	4,749
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,799	1,601	959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,109	20,780	18,666

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	28.17	14.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年6月16日付で当社の連結子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社より、投資ファンドであるAriake Secondary Fund LPへ出資を行っております。これにより同ファンドを第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）において、先進国、新興国ともに、不安定な値動きが続きました。新型コロナウイルス問題は長期化しているものの、ウィズコロナに向かって規制を緩和する国やゼロコロナを続ける国など、各国の対応にばらつきがみられます。また、後半に英国ポンド安が進行するなど、世界的な通貨不安につながっています。インフレの進行、利上げ懸念、通貨不安などが当面の世界経済、株式市場にとっての重石になっています。

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻や米国の金融引き締めへの思惑からボラティリティが激しく推移し、日経平均株価は8月17日には高値となる29,222円77銭を付けました。また、米国の金融引き締めの流れから為替の変動も大きく、日本円は対米ドルで1998年以来の安値水準となりました。

米国株式市場は、コロナ禍で行われた財政主導の経済対策・金融緩和策から、金融引き締めへ転換となり、大きく節目が変わることとなりました。商品価格の高騰、安定した雇用需要から人件費の上昇が加速し、3月～9月に発表されたCPIは、3月に発表された2月実績を除き全ての月で前年同月比8%を超え、1981年以来のインフレ水準になっています。急激な物価上昇を打ち消すべく、FRB(米連邦準備理事会)による歴史的なペースの利上げが行われており、利上げペースの速さから、先のリセッションも懸念され、株式市場には大きなインパクトを与えました。特に、QE(量的緩和策)による過剰流動性相場で恩恵を受けたとされるテクノロジー銘柄の下落が大きく、ナスダック指数の期間中下落率は25.6%となり、その他主要指数であるS&P500、ダウ指数も大きく下げ、期間中下落率はそれぞれ20.9%、17.2%となりました。

アジア株式市場では、中国の景気減速や米国の利上げに伴うインフレ、通貨安圧力により全体的に軟調な展開になりました。その中で、中国はゼロコロナ政策に伴う個人消費の低迷と不動産市況の悪化、電力不足、人民元安などが悪材料視され、香港ハンセン指数は9月に年初来安値を更新、上海総合指数も下落トレンドが続いています。一方、東南アジアは、ウィズコロナ政策の浸透に伴って各国の景気は軒並み回復したものの、米ドルに対する自国通貨の下落とインフレが懸念材料となっており、政策金利を引き上げる動きが相次いでいます。その中で、ベトナムは不動産融資規制問題とドン安の進行、当局による1%の大幅利上げなどが悪材料視され、ベトナムVN指数は9月に1,099ポイントと年初来安値を更新し、軟調な値動きが目立っています。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、徹底的なお客様目線でのコミュニケーションを図るため、従来の訪問や電話だけでなく、お客様の意向に応じLINEやメールなど、SNSツールも組み合わせ、きめ細かい対応を心掛けております。

また、出社型勤務と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークやビジネスカジュアルも取り入れ、様々な勤務スタイルを駆使しながら、従業員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの充実を目指しております。

当社グループは、今年度から開始した中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」に基づき、基本方針の1つである「徹底的なお客様目線」にて、お客様とのコミュニケーションを緊密にし信頼感の醸成を図り、資産形成ビジネスの確立を目指しております。

当社グループ子会社におきましては、証券事業のアイザワ証券株式会社では、7月に包括的業務提携先でもある株式会社西京銀行と5店舗目の銀証共同店舗・宇部支店を開設（2022年10月開設）することを発表いたしました。山口エリアのお客様に「銀証共同店舗」ならではの預金や株式投資等の複合サービスを提供してまいります。8月、9月では効率的な支店運営を図るため、人流の多い地域を中心とした店舗ネットワークの再構築を図りました。これにより、あべのハルカス支店と横浜支店を新規に開設し、町田支店を移転し大規模店舗へ変更しました。

また、30～40歳台の資産形成層の開拓を図るため、KYCによる新規口座開設システムを導入しました。これにより従来、書類を中心に対応していた口座開設手続きが大幅に簡略化され、開設までの時間も短縮されました。お客様の負担軽減だけでなく、当社グループが推進する業務のDX化の一助にもつなげています。

金融機関連携では、包括的業務提携先である株式会社西京銀行と、銀証共同店舗の開設にとどまらず、金融商品仲介業務における新たな協業態勢を構築するため、同行にて取り扱われている公共債及び投資信託の窓販業務など、一部の登録金融機関業務に係るお客様の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券株式会社に承継することの検討を進めることについて合意し、基本合意書を締結しました。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループへ邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

#### 経営成績の状況

##### (受入手数料)

株式委託取引の減少等により、受入手数料は41億52百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

##### (トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は13億6百万円（同48.3%減）となりました。

##### (金融収支)

金融収益は2億10百万円（同0.2%減）、金融費用は34百万円（同3.1%減）となり、差引金融収支は1億75百万円（同0.4%増）となりました。

##### (その他の営業収益・その他の営業費用)

不動産賃貸収入の増加等により、その他の営業収益は2億76百万円（同189.9%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は3億34百万円（同841.0%増）となりました。

##### (販売費・一般管理費)

事務費の減少等により、販売費・一般管理費は74億78百万円（同10.5%減）となりました。

##### (営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億58百万円等により3億27百万円、営業外費用は支払利息10百万円、和解金10百万円等により25百万円となりました。これにより営業外損益は3億2百万円（同77.6%減）の利益となりました。

##### (特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により5億85百万円、特別損失は投資有価証券評価損2億80百万円等により3億2百万円となりました。これにより特別損益は2億82百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は59億45百万円（同26.7%減）、営業損失は19億2百万円、経常損失は16億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億55百万円となりました。

#### セグメントごとの経営成績の状況

##### (証券事業)

当第2四半期連結累計期間における証券事業は株式委託取引及び外国株式国内店頭取引の減少等により、受入手数料及びトレーディング損益が減少し、営業収益は55億69百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント損失は14億75百万円となりました。

##### (運用事業)

当第2四半期連結累計期間における運用事業は運用報酬の減少により、営業収益は1億18百万円（同70.2%減）、セグメント損失は78百万円となりました。

(投資事業)

当第2四半期連結累計期間における投資事業は営業投資有価証券売上高及び不動産賃貸収入の増加により、営業収益は2億81百万円(同155.6%増)となり、一方で営業投資有価証券売上原価の増加等により、セグメント損失は1億80百万円となりました。

なお、上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高が含まれております。

財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,037億91百万円と、前連結会計年度末に比べ9億31百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金21億14百万円の増加、預託金19億55百万円の減少、営業投資有価証券9億35百万円の増加、投資有価証券24億51百万円の減少によるものです。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は481億24百万円と、前連結会計年度末に比べ14億30百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債10億55百万円の増加、有価証券担保借入金25億57百万円の減少、預り金7億88百万円の増加によるものです。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は556億67百万円と前連結会計年度末に比べ23億62百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金20億42百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には207億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は11億39百万円(前年同期は88億26百万円の収入)となりました。これは主に顧客分別金信託の減少、有価証券担保借入金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は12億50百万円(前年同期は11億81百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は16億1百万円(前年同期は147億99百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,525,649	47,525,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	47,525,649	47,525,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		47,525,649		8,000		7,863

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋 1 18 14	4,846	12.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,771	9.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	1,915	4.85
藍澤 卓弥	東京都世田谷区	1,401	3.55
藍澤 基彌	東京都世田谷区	1,359	3.44
鈴木 啓子	東京都中央区	1,346	3.41
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT(常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM(東京都港区港南 2 15 1)	1,295	3.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,042	2.64
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1 9 2	1,000	2.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 11 1)	900	2.28
計		18,877	47.87

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式8,101千株があります。
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,771千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 1,915千株 |
- なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,915千株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する951千株を含めております。
4. 2022年4月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2022年4月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	4,627	9.74



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,417,300	394,173	
単元未満株式	普通株式 6,949		
発行済株式総数	47,525,649		
総株主の議決権		394,173	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として信託が保有する当社株式951,200株(議決権9,512個)が含まれております。

2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、当社保有の単元未満自己株式数は51株であります。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイザワ証券グループ株 式会社	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	8,101,400		8,101,400	17.04
計		8,101,400		8,101,400	17.04

(注) 「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する951,200株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	19,126	21,240
預託金	23,419	21,464
顧客分別金信託	23,418	21,463
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	8,601	9,537
トレーディング商品	361	438
商品有価証券等	361	438
約定見返勘定	776	582
信用取引資産	15,810	16,082
信用取引貸付金	15,528	15,945
信用取引借証券担保金	281	136
立替金	176	60
顧客への立替金	174	44
その他の立替金	2	15
その他の流動資産	1,215	1,465
流動資産合計	69,488	70,872
固定資産		
有形固定資産	8,160	8,177
無形固定資産	241	177
のれん	182	125
その他	58	51
投資その他の資産	26,815	24,549
投資有価証券	24,791	22,339
退職給付に係る資産	1,067	1,113
その他	959	1,100
貸倒引当金	3	3
固定資産合計	35,217	32,904
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	16	13
繰延資産合計	17	14
資産合計	104,723	103,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	117	209
商品有価証券等	117	209
デリバティブ取引	0	
信用取引負債	1,791	2,846
信用取引借入金	1,115	2,381
信用取引貸証券受入金	675	465
有価証券担保借入金	4,800	2,242
有価証券貸借取引受入金	4,800	2,242
預り金	20,514	21,302
顧客からの預り金	18,088	15,739
その他の預り金	2,425	5,563
受入保証金	4,937	5,219
短期借入金	3,795	5,945
未払法人税等	1,212	161
賞与引当金	423	425
役員賞与引当金	27	
その他の流動負債	819	1,160
流動負債合計	38,440	39,515
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,036	3,602
繰延税金負債	4,553	4,331
株式給付引当金	226	253
その他の固定負債	290	275
固定負債合計	8,107	8,463
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	46,693	48,124
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,122	8,207
利益剰余金	36,922	34,880
自己株式	4,790	5,010
株主資本合計	48,254	46,077
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,859
為替換算調整勘定	85	378
退職給付に係る調整累計額	19	18
その他の包括利益累計額合計	7,457	7,219
非支配株主持分	2,317	2,369
純資産合計	58,029	55,667
負債・純資産合計	104,723	103,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	5,283	4,152
トレーディング損益	2,525	1,306
金融収益	211	210
その他の営業収益	95	276
営業収益計	8,115	5,945
<b>金融費用</b>	35	34
その他の営業費用	35	334
<b>純営業収益</b>	8,043	5,576
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,301	1,225
人件費	1 4,104	1 3,888
不動産関係費	895	765
事務費	1,310	1,014
減価償却費	284	182
租税公課	180	160
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	280	242
販売費・一般管理費計	8,357	7,478
<b>営業損失( )</b>	313	1,902
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	19
受取配当金	1,300	258
収益分配金	92	23
その他	23	26
営業外収益合計	1,432	327
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	10
繰延資産償却	0	3
投資事業組合運用損	69	0
解約違約金	10	0
和解金	1	10
自己株式取得費用	2	0
その他	1	0
営業外費用合計	84	25
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	1,033	1,600

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2,022	585
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>2,023</b>	<b>585</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		1
投資有価証券売却損		15
投資有価証券清算損	1	
投資有価証券評価損		280
減損損失		4
<b>特別損失合計</b>	<b>1</b>	<b>302</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>3,055</b>	<b>1,317</b>
法人税、住民税及び事業税	789	61
法人税等調整額	22	96
法人税等合計	811	157
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>2,244</b>	<b>1,475</b>
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39	20
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )</b>	<b>2,283</b>	<b>1,455</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,244	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	532
為替換算調整勘定	76	711
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	461	181
四半期包括利益	1,782	1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	1,692
非支配株主に係る四半期包括利益	5	398

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,055	1,317
減価償却費	284	182
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	
賞与引当金の増減額( は減少)	93	1
役員賞与引当金の増減額( は減少)	31	27
株式給付引当金の増減額( は減少)	37	27
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	67	43
受取利息及び受取配当金	1,527	490
支払利息	35	45
投資有価証券売却損益( は益)	2,022	569
投資有価証券評価損益( は益)		280
投資有価証券清算損益( は益)	1	
固定資産売却損益( は益)	1	1
減損損失		4
投資事業組合運用損益( は益)	69	0
顧客分別金信託の増減額( は増加)	270	1,955
立替金の増減額( は増加)	165	116
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	258	77
約定見返勘定の増減額( は増加)	337	194
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,212	79
信用取引資産の増減額( は増加)	625	272
賃貸不動産の増減額( は増加)	634	24
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	0	0
預り金の増減額( は減少)	5,844	788
トレーディング商品(負債)の増減額( は減少)	291	91
信用取引負債の増減額( は減少)	7,654	1,055
有価証券担保借入金の増減額( は減少)	802	2,557
受入保証金の増減額( は減少)	479	281
その他	371	227
小計	8,432	555
利息及び配当金の受取額	1,512	489
利息の支払額	37	45
法人税等の支払額	1,089	1,046
法人税等の還付額	8	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,826	1,139



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	408	408
定期預金の払戻による収入	408	408
有形固定資産の取得による支出	269	185
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	5	
投資有価証券の取得による支出	1,942	517
投資有価証券の売却による収入	3,244	1,660
投資有価証券の償還による収入	30	500
投資事業組合からの分配による収入	209	0
差入保証金の差入による支出	13	100
差入保証金の回収による収入	74	26
長期前払費用の取得による支出	138	145
資産除去債務の履行による支出	10	20
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	1,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,700	2,150
長期借入れによる収入	1,530	2,153
長期借入金の返済による支出	52	1,587
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	847	192
自己株式の売却による収入	6	12
非支配株主からの払込による収入	1,314	11
非支配株主への分配金の支払額		356
配当金の支払額	850	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,799	1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,877	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	16,231	18,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,109	1 20,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
Ariake Secondary Fund LPは2022年6月16日の出資に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、625百万円及び951千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社においても市場環境への影響や一部営業部店の店頭業務休止による影響が生じておりましたが、現時点においてこれらが経営成績に与える影響は限定的であります。

そのため、固定資産の減損損失計上の前提となります収支計画については、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定で会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「繰延資産償却」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「支払利息」0百万円、「繰延資産償却」0百万円、「その他」1百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式給付引当金繰入額	43百万円	40百万円
賞与引当金繰入額	557百万円	423百万円
退職給付費用	70百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金・預金	41,586百万円	21,240百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	476百万円	460百万円
現金及び現金同等物	41,109百万円	20,780百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	850	21.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 2021年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	517	13.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	587	15.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	512	13.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	7,623	396	95	8,115		8,115
セグメント間の内部営業収益又は振替高		0	14	15	15	
計	7,623	396	110	8,130	15	8,115
セグメント損益	290	19	1	310	2	313

(注) 1. セグメント損益の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去等51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 54百万円が含まれております。全社費用は、のれん償却費等であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	5,565	115	265	5,945		5,945
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	2	16	23	23	
計	5,569	118	281	5,969	23	5,945
セグメント損益	1,475	78	180	1,734	168	1,902

(注) 1. セグメント損益の調整額 168百万円には、セグメント間取引消去等 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年10月1日付で実施した持株会社体制への移行に伴い、前連結会計年度より、従来の「証券事業」の単一セグメントから、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,209	15,358	10,148
債券	886	1,008	122
その他	5,244	5,049	195
計	11,340	21,416	10,076

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,346	13,358	9,012
債券	443	500	57
その他	5,629	5,333	295
計	10,419	19,193	8,774

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	2,874			2,874
債券	1			1
受益証券	1,428			1,428
その他	582	396	95	1,074
顧客との契約から生じる収益	4,886	396	95	5,378
その他の収益	2,736		0	2,736
外部顧客からの収益	7,623	396	95	8,115

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	2,136			2,136
債券	1			1
受益証券	1,410			1,410
その他	500	104	148	753
顧客との契約から生じる収益	4,048	104	148	4,301
その他の収益	1,516	11	116	1,644
外部顧客からの収益	5,565	115	265	5,945

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	57円59銭	37円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,283	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,283	1,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,650	38,495

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間7,874,770株、当第2四半期連結累計期間9,030,591株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

- 1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2)取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、2.6%)
- 3)株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)
- 4)取得期間 2022年2月1日から2023年1月31日
- 5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2)自己株式取得の実施内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 145,000株

株式の取得価額の総額 98百万円

取得期間 2022年10月1日から2022年10月31日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2022年10月31日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

取得した株式の総数 596,900株

取得した取得価額の総額 442百万円



## 2 【その他】

第103期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	512百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

アイザワ証券グループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイザワ証券グループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイザワ証券グループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記、四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。